

## 平成19年10月期 決算短信

平成19年12月12日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2830 U R L <http://www.aohata.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多智花 宏治 T E L (0846) 26 - 0111  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)豊政 茂 配当支払開始予定日 平成20年1月28日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年10月期の連結業績(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	19,866	1.4	896	3.8	887	2.2	492	6.3
18年10月期	20,149	1.2	863	3.4	868	3.2	462	14.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	71	42	-	-	7.1	7.3	4.5
18年10月期	67	15	-	-	7.0	7.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 - 百万円 18年10月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	12,519	7,280	7,280	7,280	57.3	1,040	57
18年10月期	11,782	6,858	6,858	6,858	57.5	982	53

(参考) 自己資本 19年10月期 7,168百万円 18年10月期 6,769百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	779	502	288	174
18年10月期	260	838	591	185

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年10月期	6	00	7	00	13	00	89	19.4	1.4
19年10月期	6	00	7	00	13	00	89	18.2	1.3
20年10月期(予想)	6	50	6	50	13	00	-	17.9	-

## 3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,350	5.8	437	2.3	430	0.8	240	0.2	34	83
通期	20,300	2.2	912	1.7	900	1.4	500	1.6	72	57

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 6,900,000株 18年10月期 6,900,000株  
 期末自己株式数 19年10月期 10,805株 18年10月期 9,800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	17,368	2.5	372	15.4	458	12.3	276	2.5
18年10月期	17,819	1.5	440	17.7	522	15.0	283	26.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	40	15	-	-
18年10月期	41	18	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	10,647		5,737		53.9	832	82	
18年10月期	10,357		5,548		53.6	805	26	

(参考) 自己資本 19年10月期 5,737百万円 18年10月期 5,548百万円

## 2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,750	14.5	332	95.9	390	67.9	235	50.8	34	11
通期	19,200	10.5	590	58.5	680	48.4	400	44.6	58	06

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [ 当期の経営成績 ]

##### 業績全般

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、雇用情勢の改善などに支えられて個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループにおきましては、原料・資材全般の値上がりによるコスト上昇が経営を圧迫する厳しい環境にありました。

このような中で、当社グループは食の安全・安心に対する要求度の高まりを前向きに捉え、安全性の高い原料を安定調達できる強みを活かし、新商品開発および業務用・産業用のフルーツ加工市場への事業展開を積極的に進めました。

当連結会計年度の経営方針に掲げた項目ごとの取り組みの状況は次のとおりです。

#### 1. 開発力と営業力の強化による連結売上目標の達成

多様なチャネルへの対応を目的に開発体制の整備をおこない、商品企画部門の陣容強化と営業開発センターの新設などを実施いたしました。ユーザーに密着した商品開発と営業活動を活発におこなうことにより業務用・産業用商品の売上が増加いたしました。しかしながら「アヲハタ・55ブルーベリージャム」の値上げなどによるジャム類の販売量減少を補うにはいたらず、売上高は前期を下回る結果となりました。

#### 2. 業務プロセスを見直し、競争優位性を高め、グループの経営コストの低減

原資材の価格上昇等の影響を吸収すべく、全社一体となって収益改善活動に取り組みました。原料調達部門では、調達から品質保証までのプロセスを見直し、競争優位性をより発揮すべく組織の再編成をおこないました。営業・開発部門では高付加価値品へのシフトによる収支改善に努めました。生産部門では、現場密着型の手法を取り入れた自発的な改善活動（生産革新）を進めるとともに、歩留りや能率の向上などに継続的に取り組みました。間接部門では、意思決定や主要業務のプロセスの整理を進め、効率化や業務品質の向上を図るとともに、経費管理を徹底しグループ経営コストの低減を図りました。これらの取り組みが奏功し、経常利益は前期を上回る結果となりました。

#### 3. CSR経営の推進

CSRを経営の中心に据えて経営品質を継続的に高めていくため、担当部署の名称を社会・環境活動推進室からCSR推進室といたしました。グループ内部の意識向上と理解の促進を進める啓蒙活動を実施し、ステークホルダーごとの取り組み項目を具体化しました。環境保全活動では、環境関連施設への継続的投資やアヲハタグループ環境マネジメントシステムの統合などに取り組みました。また、次世代育成支援のため行動計画を策定し、平成19年3月に広島県の「仕事と家庭の両立支援企業」として登録されました。

以上の結果、売上高は198億66百万円と前期比2億82百万円（1.4%）の減収、営業利益は8億96百万円と前期比33百万円（3.8%）の増益、経常利益は8億87百万円と前期比19百万円（2.2%）の増益、当期純利益は4億92百万円と前期比29百万円（6.3%）の増益となりました。

#### 製品等の区分別の営業概況

##### (ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズに新たに「ブルーベリー&クランベリージャム」を追加するとともに、「アップル&シナモンジャム（メープルシロップ・レーズン入り）」をはじめとする期間限定商品を商品化いたしました。砂糖不使用でフルーツたっぷりのスプレッド「アヲハタ・Fruityfull（フルティフル）」シリーズや健康機能性市場に向けアクティブシニアをターゲットとしたヒアルロン酸配合ジャムを提案いたしました。また、製造の効率化を目指し、多品種小ロットラインの集約をおこなうとともに、収益改善活動を幅広く展開して、コストダウンを進めました。

このようにパラエティ化による需要拡大策を推し進めましたが、「アヲハタ・55ブルーベリージャム」の値上げなどの影響もあり、ジャム類の売上高は85億13百万円と前期比4.8%の減収となりました。

##### (調理食品類)

調理食品類につきましては、上質感や利便性などの高い価値を持つ付加価値品へのシフトを目指し、新規アイテム追加やリニューアルなどの対応により、一層の充実を図りました。このような取り組みにより、あえるパスタソースやパスタのためのオイルソース、介護食などが順調に伸びてまいりました。また、製造工程の合理化をはじめとする製造コストの抑制と品質保証力の強化に努め、生産ラインの整備、包装工程の集約化および軟X線検査装置、事故未然防止システムの水平展開などを実行いたしました。

この結果、調理食品類の売上高は51億16百万円と前期比0.7%の増収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、当社グループが長年にわたり取り組んできた、産地での農業管理、栽培指導、産地から加工場における一貫した管理体制の実績が評価され、特にフルーツ原料の販売が増加いたしました。また、ユーザーの利便性を高めたスパウト(注出口)付きパウチ品のスイーツソースを商品化いたしました。併せて、原料価格高騰分の適正な製品価格への転嫁を推進するとともに、商品設計段階からの原価管理を徹底いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は47億94百万円と前期比3.9%の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。健康機能性市場に向け、産学共同でGABA入りフルーツゼリーを開発、発売いたしました。

その他の売上高は14億42百万円と前期比4.6%の減収となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き原料・資材等の価格高騰などコスト上昇要因が存在する一方で、安全・安心の要求度の高まりや世界的な健康志向によるフルーツ全般の需要拡大など市場構造も変化しております。

このような状況にあって当社グループは、小ロット生産に対応したラインの構築など、設備・生産体制の合理化を推進するとともに、強みである原料調達力、品質保証力を活かして、魅力ある新製品を提案することで、ジャム市場の活性化とフルーツ加工市場への事業展開を強化してまいります。

具体的には、以下の項目を次期の経営方針に掲げ、業績ならびに企業価値の向上に努めてまいります。

1. 強みを活かした新製品の開発
2. 利益創出活動の全社展開で原資材高騰を吸収
3. CSR課題の実行

なお、次期の業績につきましては、売上高203億円、営業利益9億12百万円、経常利益9億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は125億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加いたしました。また、純資産は72億80百万円となり、4億21百万円増加いたしました。

資産の増加の主なものは、たな卸資産の増加6億67百万円などであり、負債は前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加しておりますが、増減の主なものは支払手形及び買掛金の増加3億40百万円、短期借入金の減少1億80百万円などであり、純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加4億2百万円などであり、

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、当連結会計年度末は1億74百万円となりました。

この資金の減少は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億54百万円に加え、たな卸資産および仕入債務の増加、売上債権の減少等により7億79百万円の増加(前連結会計年度は2億60百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により5億2百万円の減少(前連結会計年度は8億38百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により2億88百万円の減少(前連結会計年度は5億91百万円の増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期
自己資本比率 (%)	49.3	51.9	58.3	57.5	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	76.0	107.5	104.8	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	99.3	-	33.7	479.0	134.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.8	-	223.9	28.9	48.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定（1株につき6円）を1円増配（前期実績を据え置き）し、1株につき7円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき6円）と合わせまして、年間配当金は1株につき13円となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき6.5円、年間13円とさせていただきます。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

#### 経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定

範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結しており、両社への販売が全体の81.5%（単体ベース）を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

#### 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

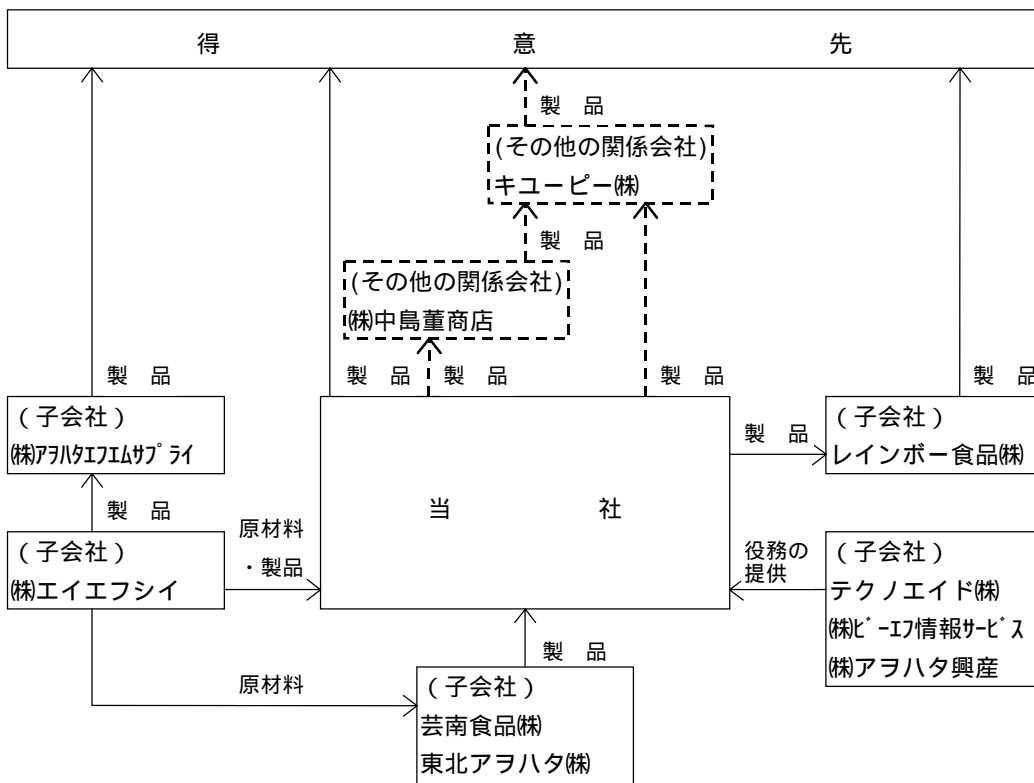
**ジャム類**：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

**調理食品類**：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

**産業用加工品類**：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

**その他**：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

- 高品質原料調達技術
- 缶詰技術（密封と微生物制御技術）
- フルーツ加工技術
- ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさや潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成18年11月1日から平成21年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画は、「アヲハタグループは、フルーツの持つ自然の恵みを活かした、新しい美味しさをお客様にお届けし、健やかで、豊かな食生活に貢献します。」を中期ビジョンとし、次の7項目を中期経営指針として挙げております。

- ・魅力的な新製品を開発・提供します。
- ・合理的で戦略的な海外展開をおこないます。
- ・安全・安心を提供します。
- ・生産技術を深耕拡大します。
- ・生産革新をおこないます。
- ・営業力を強化します。（収益力の向上）
- ・CSRを推進します。

また、これらを実行する戦略として、下記のとおり具体的な取り組みを進めてまいります。

グループ経営品質の向上（グループ経営の推進、経営体制の整備）

- ・グループコーポレートガバナンス体制の構築とともに、標準化、文書化の推進に取り組み、グループの組織構造と運用の最適化を目指します。
  - ・全社的業務改善活動の推進、財務報告に係る内部統制体制の構築をおこない、安全、安心、確実な業務プロセスを確立します。
  - ・コンプライアンス遵守及びリスク・危機管理体制を強化します。
- このため、各種委員会の設置・体系化、情報伝達機能の強化・見直しを進めるとともに、行動規範、コンプライアンス、各種情報等に関する教育の実施を進めます。
- ・独立した監査部門の設置、運用により、監査部門を強化します。

事業戦略の実行

創業以来培ったフルーツ加工の経営資源、特に安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、ジャムを含めたフルーツ加工全般の商品の創出・拡大に努め、フルーツ加工事業の領域を拡大します。缶詰技術を活かし、調理食品類も含め家庭用とともに業務用、産業用分野を強化することで、より強固な事業構造を構築します。

このため、グループの主要な事業、機能ごとのあるべき姿を設定し、それに向かって取り組むべき課題を明確



にしたうえで、方法の検討、実行計画の策定を始めとする事業戦略を策定いたしました。

グループ企業価値向上（CSR経営の推進）

企業の社会的責任（CSR）の概念を経営の中心に据えて経営品質を継続的に高めていくために、当社グループの過去からの取り組み、考え方をCSRという概念を通じて整理いたしました。これに基づき、ステークホルダーとの相互理解を深め、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すとともに、当社グループの企業価値の向上に取り組みます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		185,867		174,306		
2. 受取手形及び売掛金	2	3,506,648		3,424,650		
3. たな卸資産		3,009,162		3,676,340		
4. 繰延税金資産		176,628		155,352		
5. その他の流動資産		86,382		123,028		
6. 貸倒引当金		19,945		19,926		
流動資産合計		6,944,744	58.9	7,533,752	60.2	589,008
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	4,933,465		5,065,368		
減価償却累計額		2,904,997	2,028,467	3,037,494	2,027,873	
2. 機械装置及び運搬 具		2,337,431		2,535,219		
減価償却累計額		1,718,260	619,171	1,821,135	714,084	
3. 土地	1		1,274,662		1,324,662	
4. その他の有形固定 資産		428,398		425,470		
減価償却累計額		356,718	71,680	354,355	71,114	
有形固定資産合計			3,993,981		4,137,734	143,753
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			28,765		55,136	
2. その他の無形固定 資産			17,608		17,521	
無形固定資産合計			46,374		72,657	26,283
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			448,166		446,085	
2. 繰延税金資産			221,817		203,694	
3. その他の投資その 他の資産			133,946		130,236	
4. 貸倒引当金			6,079		4,699	
投資その他の資産合 計			797,850		775,316	22,533
固定資産合計			4,838,206	41.1	4,985,708	147,502
資産合計			11,782,950	100.0	12,519,461	736,511

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,330,420		2,670,724		
2. 短期借入金	1	1,225,720		1,045,720		
3. 未払法人税等		117,261		162,303		
4. 賞与引当金		249,122		249,121		
5. 役員賞与引当金		19,490		4,665		
6. その他の流動負債		357,758		538,372		
流動負債合計		4,299,772	36.5	4,670,906	37.3	371,134
固定負債						
1. 長期借入金	1	21,620		5,900		
2. 繰延税金負債		7,282		3,923		
3. 退職給付引当金		443,010		376,585		
4. 役員退任慰労引当金		151,687		180,662		
5. その他の固定負債		802		802		
固定負債合計		624,402	5.3	567,873	4.5	56,528
負債合計		4,924,175	41.8	5,238,780	41.8	314,605
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
資本金		644,400	5.5	644,400	5.2	-
資本剰余金		714,577	6.1	714,581	5.7	4
利益剰余金		5,314,161	45.1	5,716,650	45.7	402,488
自己株式		8,694	0.1	10,449	0.1	1,754
株主資本合計		6,664,443	56.6	7,065,182	56.5	400,738
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		104,932	0.9	103,489	0.8	1,443
繰延ヘッジ損益		424	0.0	31	0.0	392
評価・換算差額等合計		105,356	0.9	103,520	0.8	1,835
少数株主持分		88,974	0.7	111,977	0.9	23,002
純資産合計		6,858,775	58.2	7,280,681	58.2	421,905
負債純資産合計		11,782,950	100.0	12,519,461	100.0	736,511

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			20,149,376	100.0		19,866,562	100.0	282,813
売上原価			16,745,816	83.1		16,660,156	83.9	85,660
売上総利益			3,403,559	16.9		3,206,405	16.1	197,153
販売費及び一般管理費	1 2		2,540,179	12.6		2,309,876	11.6	230,302
営業利益			863,380	4.3		896,528	4.5	33,148
営業外収益								
1. 受取利息		17			280			
2. 受取配当金		3,815			4,211			
3. 賃貸料収入		26,442			25,906			
4. その他の営業外収益		9,383	39,658	0.2	8,377	38,775	0.2	883
営業外費用								
1. 支払利息		8,853			16,213			
2. 賃貸物件諸費用		15,819			15,879			
3. たな卸資産処分損		-			8,604			
4. 固定資産除却損		6,173			5,581			
5. その他の営業外費用		3,687	34,534	0.2	1,510	47,789	0.2	13,255
経常利益			868,503	4.3		887,514	4.5	19,010
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		2,202			18			
2. 固定資産売却益	3	2,539	4,742	0.0	-	18	0.0	4,723
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	29,282			-			
2. 減損損失	5	11,255			33,180			
3. 投資有価証券評価損		11,076	51,615	0.2	-	33,180	0.2	18,434
税金等調整前当期純利益			821,630	4.1		854,352	4.3	32,721
法人税、住民税及び 事業税		282,771			299,404			
法人税等調整額		62,523	345,295	1.7	37,488	336,892	1.7	8,402
少数株主利益			13,650	0.1		25,403	0.1	11,752
当期純利益			462,684	2.3		492,057	2.5	29,372

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高 (千円)	644,400	714,577	4,964,151	8,218	6,314,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,233	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	-	-	41,341	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	23,100	-	23,100
当期純利益	-	-	462,684	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	476	476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	350,009	476	349,533
平成18年10月31日残高 (千円)	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高 (千円)	102,198	-	102,198	76,890	6,493,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	23,100
当期純利益	-	-	-	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	-	476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	2,733	424	3,158	12,084	15,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,733	424	3,158	12,084	364,776
平成18年10月31日残高 (千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高 (千円)	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,231	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	-	-	41,337	-	41,337
当期純利益	-	-	492,057	-	492,057
自己株式の取得	-	-	-	1,760	1,760
自己株式の処分	-	4	-	5	10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	4	402,488	1,754	400,738
平成19年10月31日残高 (千円)	644,400	714,581	5,716,650	10,449	7,065,182

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高 (千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	41,337
当期純利益	-	-	-	-	492,057
自己株式の取得	-	-	-	-	1,760
自己株式の処分	-	-	-	-	10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	1,443	392	1,835	23,002	21,167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,443	392	1,835	23,002	421,905
平成19年10月31日残高 (千円)	103,489	31	103,520	111,977	7,280,681

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		821,630	854,352	32,721
減価償却費		344,317	397,791	53,473
減損損失		11,255	33,180	21,924
賞与引当金の増(減)額		27,492	1	27,491
役員賞与引当金の増(減)額		19,490	14,825	34,315
退職給付引当金の増(減)額		61,904	66,425	4,520
役員退任慰労引当金の増(減)額		22,945	36,588	13,643
貸倒引当金の増(減)額		20,509	1,398	19,110
受取利息及び受取配当金		3,832	4,491	658
支払利息		8,853	16,213	7,360
有形固定資産除却損		35,455	5,581	29,874
有形固定資産売却益		2,539	-	2,539
投資有価証券評価損		11,076	-	11,076
売上債権の(増)減額		109,370	81,997	191,368
たな卸資産の(増)減額		276,205	667,178	390,972
仕入債務の増(減)額		27,080	340,303	313,223
その他の流動資産の(増)減額		8,719	26,823	18,104
その他の流動負債の増(減)額		134,349	74,453	208,803
役員賞与の支払額		23,100	-	23,100
その他		2,150	16,881	19,032
小計		636,234	1,042,438	406,203

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受 取額		3,832	4,491	658
利息の支払額		9,017	16,219	7,202
役員退任慰労金の支 払額		16,670	7,625	9,045
法人税等の支払額		370,977	258,950	112,026
その他		16,990	15,269	1,721
営業活動によるキャッ シュ・フロー		260,392	779,403	519,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		837,842	467,736	370,105
無形固定資産の取得 による支出		6,037	40,878	34,841
有形固定資産の売却 による収入		11,460	4,518	6,942
投資有価証券の取得 による支出		549	544	5
その他		5,120	2,167	7,287
投資活動によるキャッ シュ・フロー		838,089	502,474	335,615
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増 (減)額		710,000	180,000	890,000
長期借入金の返済に よる支出		27,520	15,720	11,800
自己株式の売却によ る収入		-	10	10
自己株式の取得によ る支出		476	1,760	1,284
配当金の支払額		89,124	88,619	505
少数株主への配当金 の支払額		1,600	2,400	800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		591,279	288,489	879,768
現金及び現金同等物の 増(減)額		13,582	11,560	25,142
現金及び現金同等物の 期首残高		172,285	185,867	13,582
現金及び現金同等物の 期末残高		185,867	174,306	11,560



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 8 社をすべて連結しております。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は 9 月 30 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ                      時価法                      ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産                      主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産                      前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 696 933 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 873 1404 952"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	3年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
建物及び構築物	3年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は11,255千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除していません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,893千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,769,376千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,283千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度671千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度1,283千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																
<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,340千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,180千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,686千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	109,124千円	土地	26,672千円	合計	135,797千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円	長期借入金	21,620千円	合計	37,340千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	26,180千円	合計	26,180千円	受取手形	5,686千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,431千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">27,790千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,790千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	97,431千円	土地	26,672千円	合計	124,103千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円	長期借入金	5,900千円	合計	21,620千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	27,790千円	合計	27,790千円	受取手形	3,892千円
担保資産																																																	
建物	109,124千円																																																
土地	26,672千円																																																
合計	135,797千円																																																
担保付債務																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円																																																
長期借入金	21,620千円																																																
合計	37,340千円																																																
(保証先)	(金額)																																																
杭州丘比食品有限公司	26,180千円																																																
合計	26,180千円																																																
受取手形	5,686千円																																																
担保資産																																																	
建物	97,431千円																																																
土地	26,672千円																																																
合計	124,103千円																																																
担保付債務																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円																																																
長期借入金	5,900千円																																																
合計	21,620千円																																																
(保証先)	(金額)																																																
杭州丘比食品有限公司	27,790千円																																																
合計	27,790千円																																																
受取手形	3,892千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																												
<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">777,734千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">519,161千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,802千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,174千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,945千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">320,604千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 研究開発費は320,604千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,539千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,038千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>5 . 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場 所</td> <td style="width: 60%;">広島県竹原市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土 地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,255千円</td> <td></td> </tr> </table>	運送費及び保管料	777,734千円	給料手当	519,161千円	賞与引当金繰入額	75,802千円	役員賞与引当金繰入額	19,490千円	退職給付引当金繰入額	18,174千円	役員退任慰労引当金繰入額	22,945千円	研究開発費	320,604千円	土地	2,539千円	建物及び構築物	13,038千円	機械装置及び運搬具	16,158千円	その他の有形固定資産	85千円	場 所	広島県竹原市		用 途	遊休資産		種 類	土 地		減損損失	11,255千円		<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">734,514千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">465,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,679千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,144千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,588千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">242,722千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 研究開発費は242,722千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>5 . 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。アヲハタ株式会社ジャム工場内の一部建物は、平成19年8月に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(17,430千円)および解体予定費用(15,750千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場 所</td> <td style="width: 60%;">広島県竹原市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33,180千円</td> <td></td> </tr> </table>	運送費及び保管料	734,514千円	給料手当	465,468千円	賞与引当金繰入額	63,679千円	役員賞与引当金繰入額	4,665千円	退職給付引当金繰入額	11,144千円	役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円	研究開発費	242,722千円	場 所	広島県竹原市		用 途	遊休資産		種 類	建物他		減損損失	33,180千円	
運送費及び保管料	777,734千円																																																												
給料手当	519,161千円																																																												
賞与引当金繰入額	75,802千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	19,490千円																																																												
退職給付引当金繰入額	18,174千円																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	22,945千円																																																												
研究開発費	320,604千円																																																												
土地	2,539千円																																																												
建物及び構築物	13,038千円																																																												
機械装置及び運搬具	16,158千円																																																												
その他の有形固定資産	85千円																																																												
場 所	広島県竹原市																																																												
用 途	遊休資産																																																												
種 類	土 地																																																												
減損損失	11,255千円																																																												
運送費及び保管料	734,514千円																																																												
給料手当	465,468千円																																																												
賞与引当金繰入額	63,679千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	4,665千円																																																												
退職給付引当金繰入額	11,144千円																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円																																																												
研究開発費	242,722千円																																																												
場 所	広島県竹原市																																																												
用 途	遊休資産																																																												
種 類	建物他																																																												
減損損失	33,180千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	9,537	263	-	9,800
合計	9,537	263	-	9,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,233	7.00	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	41,341	6.00	平成18年4月30日	平成18年7月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	利益剰余金	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日



当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	9,800	1,011	6	10,805
合計	9,800	1,011	6	10,805

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,011株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	41,337	6.00	平成19年4月30日	平成19年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	利益剰余金	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 185,867千円	現金及び預金勘定 174,306千円
現金及び現金同等物 185,867千円	現金及び現金同等物 174,306千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,495,111</td> <td>785,019</td> <td>710,092</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>64,542</td> <td>50,889</td> <td>13,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>2,320</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565,981</td> <td>838,228</td> <td>727,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">249,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">486,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">736,497千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,995千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,495,111	785,019	710,092	その他の有形固定資産	64,542	50,889	13,653	ソフトウェア	6,327	2,320	4,007	合計	1,565,981	838,228	727,753	1年内	249,559千円	1年超	486,938千円	合計	736,497千円	支払リース料	359,146千円	減価償却費相当額	343,441千円	支払利息相当額	12,995千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>986,138</td> <td>515,576</td> <td>470,561</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>34,719</td> <td>29,924</td> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>3,585</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,185</td> <td>549,086</td> <td>478,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">289,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486,938千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転リース取引</p> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	986,138	515,576	470,561	その他の有形固定資産	34,719	29,924	4,795	ソフトウェア	6,327	3,585	2,741	合計	1,027,185	549,086	478,098	1年内	197,857千円	1年超	289,081千円	合計	486,938千円	支払リース料	261,246千円	減価償却費相当額	249,654千円	支払利息相当額	11,303千円	1年内	1,436千円	1年超	1,043千円	合計	2,479千円	1年内	1,348千円	1年超	972千円	合計	2,320千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,495,111	785,019	710,092																																																																										
その他の有形固定資産	64,542	50,889	13,653																																																																										
ソフトウェア	6,327	2,320	4,007																																																																										
合計	1,565,981	838,228	727,753																																																																										
1年内	249,559千円																																																																												
1年超	486,938千円																																																																												
合計	736,497千円																																																																												
支払リース料	359,146千円																																																																												
減価償却費相当額	343,441千円																																																																												
支払利息相当額	12,995千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	986,138	515,576	470,561																																																																										
その他の有形固定資産	34,719	29,924	4,795																																																																										
ソフトウェア	6,327	3,585	2,741																																																																										
合計	1,027,185	549,086	478,098																																																																										
1年内	197,857千円																																																																												
1年超	289,081千円																																																																												
合計	486,938千円																																																																												
支払リース料	261,246千円																																																																												
減価償却費相当額	249,654千円																																																																												
支払利息相当額	11,303千円																																																																												
1年内	1,436千円																																																																												
1年超	1,043千円																																																																												
合計	2,479千円																																																																												
1年内	1,348千円																																																																												
1年超	972千円																																																																												
合計	2,320千円																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)			当連結会計年度(平成19年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	97,935	274,003	176,068	98,076	271,540	173,464
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	97,935	274,003	176,068	98,076	271,540	173,464
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	278	271	7	681	653	28
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	278	271	7	681	653	28
合計	98,214	274,275	176,061	98,757	272,194	173,436	

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年10月31日)	当連結会計年度(平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	173,891	173,891

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引および通貨オプション取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引および通貨オプション取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および各事業本部長からなる為替委員会において、協議・決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,574,042千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,073,306</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">500,735</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,724</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">443,010</td> </tr> <tr> <td>( + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">443,010</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,654千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,661</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,943</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,963</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,336</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	1,574,042千円	年金資産	1,073,306	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	500,735	未認識数理計算上の差異	57,724	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	443,010	( + + )		前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	443,010	<hr/>		勤務費用	83,654千円	利息費用	34,661	期待運用収益	14,943	数理計算上の差異の費用処理額	13,963	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用	117,336	( + + + + )		<hr/>		割引率	2.2%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,580,552千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,187,950</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">392,602</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,016</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">376,585</td> </tr> <tr> <td>( + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">376,585</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,950千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,628</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,782</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,695</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,491</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	退職給付債務	1,580,552千円	年金資産	1,187,950	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	392,602	未認識数理計算上の差異	16,016	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	376,585	( + + )		前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	376,585	<hr/>		勤務費用	82,950千円	利息費用	34,628	期待運用収益	18,782	数理計算上の差異の費用処理額	13,695	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用	112,491	( + + + + )		<hr/>		割引率	2.2 %	期待運用収益率	1.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,574,042千円																																																																																																								
年金資産	1,073,306																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務( + )	500,735																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	57,724																																																																																																								
未認識過去勤務債務	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	443,010																																																																																																								
( + + )																																																																																																									
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金( - )	443,010																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
勤務費用	83,654千円																																																																																																								
利息費用	34,661																																																																																																								
期待運用収益	14,943																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	13,963																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	117,336																																																																																																								
( + + + + )																																																																																																									
<hr/>																																																																																																									
割引率	2.2%																																																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
退職給付債務	1,580,552千円																																																																																																								
年金資産	1,187,950																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務( + )	392,602																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	16,016																																																																																																								
未認識過去勤務債務	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	376,585																																																																																																								
( + + )																																																																																																									
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金( - )	376,585																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
勤務費用	82,950千円																																																																																																								
利息費用	34,628																																																																																																								
期待運用収益	18,782																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	13,695																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	112,491																																																																																																								
( + + + + )																																																																																																									
<hr/>																																																																																																									
割引率	2.2 %																																																																																																								
期待運用収益率	1.75%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 11,291千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 100,645</p> <p>たな卸資産 48,282</p> <p>その他 16,720</p> <p>繰延税金資産合計 176,939</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 310</p> <p>繰延税金負債合計 310</p> <p>繰延税金資産の純額 176,628</p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 178,976</p> <p>役員退任慰労引当金損金不算入額 61,281</p> <p>その他 64,815</p> <p>繰延税金資産小計 305,073</p> <p>評価性引当額 17,848</p> <p>繰延税金資産合計 287,224</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,561</p> <p>その他有価証券評価差額金 71,128</p> <p>繰延税金負債合計 72,690</p> <p>繰延税金資産の純額 214,534</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 14,837千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 100,644</p> <p>たな卸資産 16,267</p> <p>その他 23,951</p> <p>繰延税金資産合計 155,701</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 349</p> <p>繰延税金負債合計 349</p> <p>繰延税金資産の純額 155,352</p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 152,140</p> <p>役員退任慰労引当金損金不算入額 72,987</p> <p>その他 63,382</p> <p>繰延税金資産小計 288,510</p> <p>評価性引当額 17,848</p> <p>繰延税金資産合計 270,662</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 944</p> <p>その他有価証券評価差額金 69,947</p> <p>繰延税金負債合計 70,891</p> <p>繰延税金資産の純額 199,770</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日 )

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島董商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品の 販売	製品の販売	8,156,565	売掛金	1,457,787
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	6,460,522	売掛金	1,159,841

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 ( 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日 )

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島董商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品の 販売	製品の販売	7,608,337	売掛金	1,302,998
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	6,546,686	売掛金	1,190,662

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	982円53銭	1株当たり純資産額	1,040円57銭
1株当たり当期純利益	67円15銭	1株当たり当期純利益	71円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	462,684	492,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,684	492,057
期中平均株式数(株)	6,890,323	6,889,679

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じであります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成18年10月31日)		第59期 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			163,425		152,073	
2. 受取手形			51,468		39,451	
3. 売掛金	1		3,137,130		3,006,664	
4. 製品			642,841		614,377	
5. 原材料			96,747		96,075	
6. 仕掛品			37,266		38,559	
7. 貯蔵品			4,954		4,599	
8. 前払費用			5,754		5,527	
9. 繰延税金資産			70,433		87,990	
10. 関係会社短期貸付金			1,904,603		2,328,032	
11. その他の流動資産	1		92,777		77,112	
12. 貸倒引当金			25,800		27,200	
流動資産合計			6,181,605	59.7	6,423,265	241,660
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,064,373		3,178,083		
減価償却累計額		1,651,598	1,412,774	1,730,369	1,447,714	
2. 構築物		393,168		405,781		
減価償却累計額		265,895	127,273	281,681	124,099	
3. 機械及び装置		1,557,968		1,633,710		
減価償却累計額		1,108,148	449,820	1,191,070	442,640	
4. 車両運搬具		7,737		9,637		
減価償却累計額		2,518	5,218	4,871	4,765	
5. 工具器具及び備品		347,458		341,883		
減価償却累計額		295,806	51,652	297,545	44,337	
6. 土地			1,178,241		1,228,241	
7. 建設仮勘定			276		-	
有形固定資産合計			3,225,256	31.1	3,291,798	66,541

区分	注記 番号	第58期 (平成18年10月31日)		第59期 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		4,561		4,561		
2. ソフトウェア		2,255		850		
3. その他の無形固定 資産		6,763		6,696		
無形固定資産合計		13,580	0.1	12,108	0.1	1,471
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		128,137		124,091		
2. 関係会社株式		460,653		470,978		
3. 出資金		76,561		76,561		
4. 関係会社長期貸付 金		10,312		-		
5. 長期前払費用		4,151		2,798		
6. 繰延税金資産		159,773		147,481		
7. 差入保証金	1	88,322		89,332		
8. 会員権		13,900		13,900		
9. 貸倒引当金		4,451		4,400		
投資その他の資産合 計		937,362	9.1	920,743	8.7	16,618
固定資産合計		4,176,199	40.3	4,224,650	39.7	48,451
資産合計		10,357,804	100.0	10,647,916	100.0	290,111
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	2,515,034		2,426,800		
2. 短期借入金		1,210,000		1,030,000		
3. 関係会社短期借入金		248,300		412,079		
4. 未払金	1	167,080		203,853		
5. 未払費用		23,391		25,215		
6. 未払法人税等		18,726		92,247		
7. 未払消費税等		-		45,983		
8. 預り金		7,908		9,061		
9. 賞与引当金		118,400		130,600		
10. 役員賞与引当金		12,950		2,925		
流動負債合計		4,321,792	41.7	4,378,765	41.1	56,973

区分	注記 番号	第58期 (平成18年10月31日)		第59期 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 関係会社長期借入金		-		70,000		
2. 退職給付引当金		349,372		288,921		
3. 役員退任慰労引当金		138,212		172,764		
固定負債合計		487,584	4.7	531,686	5.0	44,101
負債合計		4,809,377	46.4	4,910,452	46.1	101,075
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		644,400	6.2	644,400	6.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		714,563		714,563		
(2) その他資本剰余金		13		18		
資本剰余金合計		714,577	6.9	714,581	6.7	4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		127,890		127,890		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,303		1,393		
別途積立金		3,640,000		3,640,000		
繰越利益剰余金		344,306		532,283		
利益剰余金合計		4,114,500	39.7	4,301,567	40.4	187,066
4. 自己株式		8,694	0.0	10,449	0.1	1,754
株主資本合計		5,464,782	52.8	5,650,099	53.1	185,316
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		83,644	0.8	87,364	0.8	
評価・換算差額等合計		83,644	0.8	87,364	0.8	3,719
純資産合計		5,548,427	53.6	5,737,464	53.9	189,036
負債純資産合計		10,357,804	100.0	10,647,916	100.0	290,111

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1		17,819,831	100.0		17,368,138	100.0	451,692
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		697,507			642,841			
2. 当期製品製造原価	1	7,223,431			7,074,675			
3. 当期製品仕入高	1	8,085,702			7,926,030			
合計		16,006,641			15,643,547			
4. 製品期末たな卸高		642,841			614,377			
5. 他勘定への振替高	2	5,983	15,357,816	86.2	4,061	15,025,107	86.5	332,708
売上総利益			2,462,014	13.8		2,343,030	13.5	118,984
販売費及び一般管理費	3 4		2,021,912	11.3		1,970,824	11.4	51,087
営業利益			440,102	2.5		372,205	2.1	67,896
営業外収益								
1. 受取利息	1	24,457			35,114			
2. 受取配当金	1	32,803			39,860			
3. 賃貸料収入	1	101,694			99,250			
4. その他の営業外収益		5,095	164,050	0.9	4,456	178,681	1.0	14,631
営業外費用								
1. 支払利息		8,340			17,670			
2. 賃貸物件諸費用		70,556			65,387			
3. その他の営業外費用		2,788	81,685	0.5	9,664	92,722	0.5	11,037
経常利益			522,468	2.9		458,165	2.6	64,302
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		2,202	2,202	0.0	-	-	-	2,202
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	29,282			-			
2. 減損損失	6	11,255			33,180			
3. 投資有価証券評価損		11,076	51,615	0.3	-	33,180	0.2	18,434
税引前当期純利益			473,055	2.6		424,985	2.4	48,070

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		129,418			155,932			
法人税等調整額		59,871	189,290	1.0	7,582	148,349	0.8	40,940
当期純利益			283,765	1.6		276,635	1.6	7,130



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		5,529,980	76.5	5,252,732	74.2	277,248
労務費		695,978	9.6	765,556	10.8	69,578
経費		1,007,121	13.9	1,057,972	15.0	50,851
当期総製造費用		7,233,080	100.0	7,076,261	100.0	156,818
期首仕掛品たな卸高		28,048		37,266		9,217
合計		7,261,128		7,113,527		147,601
他勘定への振替高		431		292		138
期末仕掛品たな卸高		37,266		38,559		1,292
当期製品製造原価		7,223,431		7,074,675		148,755

(注記)

第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>154,756千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>272,725千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>129,535千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、44,300千円、退職給付引当金繰入額は、17,712千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	154,756千円	賃借料	272,725千円	業務委託費	129,535千円	<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>211,505千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>250,896千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>125,445千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、47,700千円、退職給付引当金繰入額は、17,496千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	211,505千円	賃借料	250,896千円	業務委託費	125,445千円
減価償却費	154,756千円												
賃借料	272,725千円												
業務委託費	129,535千円												
減価償却費	211,505千円												
賃借料	250,896千円												
業務委託費	125,445千円												

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
平成17年10月31日残高(千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	4,123	3,360,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	1,819	280,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	1,819	280,000
平成18年10月31日残高(千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成17年10月31日残高(千円)	445,296	3,937,310	8,218	5,288,068	81,922	81,922	5,369,991
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	278,180	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,233	48,233	-	48,233	-	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	41,341	41,341	-	41,341	-	-	41,341
利益処分による役員賞与	17,000	17,000	-	17,000	-	-	17,000
当期純利益	283,765	283,765	-	283,765	-	-	283,765
自己株式の取得	-	-	476	476	-	-	476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	1,722	1,722	1,722
事業年度中の変動額合計(千円)	100,989	177,190	476	176,714	1,722	1,722	178,436
平成18年10月31日残高(千円)	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
平成18年10月31日残高(千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	909	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4	4	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	4	4	-	909	-
平成19年10月31日残高(千円)	644,400	714,563	18	714,581	127,890	1,393	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成18年10月31日残高(千円)	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	909	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,231	48,231	-	48,231	-	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	41,337	41,337	-	41,337	-	-	41,337
当期純利益	276,635	276,635	-	276,635	-	-	276,635
自己株式の取得	-	-	1,760	1,760	-	-	1,760
自己株式の処分	-	-	5	10	-	-	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	3,719	3,719	3,719
事業年度中の変動額合計(千円)	187,976	187,066	1,754	185,316	3,719	3,719	189,036
平成19年10月31日残高(千円)	532,283	4,301,567	10,449	5,650,099	87,364	87,364	5,737,464

## 重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1238 874 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～47年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 子会社株式 前期と同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 前期と同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期と同じであります。</p> <p>前期と同じであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1417 1412 1485"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 前期と同じであります。</p>	建物	3年～47年	機械及び装置	2年～17年
建物	3年～47年									
機械及び装置	2年～17年									
建物	3年～47年									
機械及び装置	2年～17年									

項目	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 前期と同じであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期と同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前期と同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 前期と同じであります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 前期と同じであります。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 前期と同じであります。</p> <p>前期と同じであります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前期と同じであります。</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は11,255千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当事業年度より役員賞与を発生した事業年度の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,882千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,548,427千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第58期 (平成18年10月31日)	第59期 (平成19年10月31日)																																												
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,646,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,412千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">70,987千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,706,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">59,565千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">26,180</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26,625</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,646,309千円	その他の流動資産	41,412千円	差入保証金	70,987千円	買掛金	1,706,620千円	未払金	59,565千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	445	営業債務	杭州丘比食品有限公司	26,180	銀行借入	計	26,625		<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,517,658千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,914千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">72,335千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,656,011千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">56,880千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">27,790</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">27,882</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,517,658千円	その他の流動資産	50,914千円	差入保証金	72,335千円	買掛金	1,656,011千円	未払金	56,880千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	92	営業債務	杭州丘比食品有限公司	27,790	銀行借入	計	27,882	
売掛金	2,646,309千円																																												
その他の流動資産	41,412千円																																												
差入保証金	70,987千円																																												
買掛金	1,706,620千円																																												
未払金	59,565千円																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
(株)アヲハタ興産	445	営業債務																																											
杭州丘比食品有限公司	26,180	銀行借入																																											
計	26,625																																												
売掛金	2,517,658千円																																												
その他の流動資産	50,914千円																																												
差入保証金	72,335千円																																												
買掛金	1,656,011千円																																												
未払金	56,880千円																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
(株)アヲハタ興産	92	営業債務																																											
杭州丘比食品有限公司	27,790	銀行借入																																											
計	27,882																																												

## (損益計算書関係)

第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																										
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,731,729千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,974,106千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,558,004千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">89,854千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,242千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分ではありません。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費50%、一般管理費50%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">720,744千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,569千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">303,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,031千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,915千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">320,604千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 研究開発費は320,604千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,334千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,158千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table>	売上高	14,731,729千円	製品仕入高	7,974,106千円	原材料仕入高	2,558,004千円	賃貸料収入	89,854千円	受取配当金	31,242千円	運送費及び保管料	720,744千円	販売促進費	5,272千円	役員報酬	117,569千円	給与手当	303,402千円	賞与引当金繰入額	49,031千円	役員賞与引当金繰入額	12,950千円	退職給付引当金繰入額	1,250千円	役員退任慰労引当金繰入額	21,362千円	減価償却費	14,915千円	研究開発費	320,604千円	貸倒引当金繰入額	1,284千円	建物	8,334千円	構築物	4,703千円	機械及び装置	16,158千円	工具器具及び備品	85千円	<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,261,804千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,831,854千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,449,276千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">86,687千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,866千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,517千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分ではありません。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費52%、一般管理費48%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">672,709千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,355千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">316,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,925千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">242,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 研究開発費は242,722千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5 .</p>	売上高	14,261,804千円	製品仕入高	7,831,854千円	原材料仕入高	2,449,276千円	賃貸料収入	86,687千円	受取利息	34,866千円	受取配当金	38,517千円	運送費及び保管料	672,709千円	販売促進費	8,420千円	役員報酬	123,355千円	給与手当	316,665千円	賞与引当金繰入額	50,390千円	役員賞与引当金繰入額	2,925千円	退職給付引当金繰入額	1,262千円	役員退任慰労引当金繰入額	35,752千円	減価償却費	9,929千円	研究開発費	242,722千円	貸倒引当金繰入額	1,349千円
売上高	14,731,729千円																																																																										
製品仕入高	7,974,106千円																																																																										
原材料仕入高	2,558,004千円																																																																										
賃貸料収入	89,854千円																																																																										
受取配当金	31,242千円																																																																										
運送費及び保管料	720,744千円																																																																										
販売促進費	5,272千円																																																																										
役員報酬	117,569千円																																																																										
給与手当	303,402千円																																																																										
賞与引当金繰入額	49,031千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	12,950千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	1,250千円																																																																										
役員退任慰労引当金繰入額	21,362千円																																																																										
減価償却費	14,915千円																																																																										
研究開発費	320,604千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,284千円																																																																										
建物	8,334千円																																																																										
構築物	4,703千円																																																																										
機械及び装置	16,158千円																																																																										
工具器具及び備品	85千円																																																																										
売上高	14,261,804千円																																																																										
製品仕入高	7,831,854千円																																																																										
原材料仕入高	2,449,276千円																																																																										
賃貸料収入	86,687千円																																																																										
受取利息	34,866千円																																																																										
受取配当金	38,517千円																																																																										
運送費及び保管料	672,709千円																																																																										
販売促進費	8,420千円																																																																										
役員報酬	123,355千円																																																																										
給与手当	316,665千円																																																																										
賞与引当金繰入額	50,390千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	2,925千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	1,262千円																																																																										
役員退任慰労引当金繰入額	35,752千円																																																																										
減価償却費	9,929千円																																																																										
研究開発費	242,722千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,349千円																																																																										



第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
<p>6 .</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当事業年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,255千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>場 所</td><td>広島県竹原市</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>土 地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>11,255千円</td></tr> </table>	場 所	広島県竹原市	用 途	遊休資産	種 類	土 地	減損損失	11,255千円	<p>6 .</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当社ジャム工場内の一部建物は、平成19年8月に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（17,430千円）および解体予定費用（15,750千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>場 所</td><td>広島県竹原市</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>33,180千円</td></tr> </table>	場 所	広島県竹原市	用 途	遊休資産	種 類	建物他	減損損失	33,180千円
場 所	広島県竹原市																
用 途	遊休資産																
種 類	土 地																
減損損失	11,255千円																
場 所	広島県竹原市																
用 途	遊休資産																
種 類	建物他																
減損損失	33,180千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	9,537	263	-	9,800
合計	9,537	263	-	9,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	9,800	1,011	6	10,805
合計	9,800	1,011	6	10,805

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,011株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,495,111	785,019	710,092	機械及び装置	986,138	515,576	470,561
工具器具及び備品	64,542	50,889	13,653	工具器具及び備品	34,719	29,924	4,795
合計	1,559,654	835,908	723,745	合計	1,020,857	545,501	475,356
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
248,297千円				196,574千円			
1年超				1年超			
484,130千円				287,556千円			
合計				合計			
732,428千円				484,130千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
340,324千円				259,925千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
325,502千円				248,389千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12,707千円				11,243千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				前期と同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				前期と同じであります。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				前期と同じであります。			

## (有価証券関係)

前連結会計年度および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)および当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## (税効果会計関係)

第58期 (平成18年10月31日)	第59期 (平成19年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 3,000</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 47,833</p> <p>その他 19,600</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 70,433</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 70,433</p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 141,146</p> <p>役員退任慰労引当金損金不算入額 55,837</p> <p>その他 38,288</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 235,273</p> <p>評価性引当額 17,238</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 218,034</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,561</p> <p>其他有価証券評価差額金 56,698</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 58,260</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 159,773</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 8,971</p> <p>賞与引当金損金不算入額 52,762</p> <p>その他 26,256</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 87,990</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 87,990</p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 116,724</p> <p>役員退任慰労引当金損金不算入額 69,796</p> <p>その他 38,160</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 224,682</p> <p>評価性引当額 17,238</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 207,443</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 944</p> <p>其他有価証券評価差額金 59,016</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 59,961</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 147,481</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%</p> <p>試験研究費の法人税額特別控除 4.9%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%</p>

## (1株当たり情報)

第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	805円26銭	1株当たり純資産額	832円82銭
1株当たり当期純利益	41円18銭	1株当たり当期純利益	40円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	283,765	276,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,765	276,635
期中平均株式数(株)	6,890,323	6,889,679

## (重要な後発事象)

第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	前期に同じであります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成20年1月25日付)

#### 代表者の変動

#### 1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長      ふくやま    じろう  
福山 二郎 (現 当社専務取締役)

#### 2) 退任予定代表取締役

代表取締役社長      たちばな    こうじ  
多智花 宏治

#### その他の役員の変動

#### 1) 新任取締役候補

取締役                  やはぎ      なおひで  
矢萩 直秀 (現 当社生産統括部長)

#### 2) 退任予定取締役

常務取締役              はつかで    いくお  
R & Dセンター担当    廿日出    郁夫

#### 3) 新任監査役候補

常勤監査役              お    だ    くにはる  
小田 邦治 (現 株式会社アラハタ興産代表取締役社長)

#### 4) 退任予定監査役

監査役                  はたなか    しずお  
畑中 凱夫

(注) 新任監査役候補 小田邦治氏は、平成19年12月17日付で株式会社アラハタ興産の代表取締役社長を退任する予定であります。